

沖縄県の財務書類 (概要版)

令和元年度決算

令和3年3月

沖縄県総務部財政課

令和元年度決算「沖縄県の財務書類（一般会計等）のポイント

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの

・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
固定資産	21,660	21,555	105
有形固定資産	20,008	19,907	101
事業用資産	9,319	9,171	148
減価償却累計額	△ 2,609	△ 2,471	△ 138
インフラ資産	23,269	22,892	377
減価償却累計額	△ 10,049	△ 9,766	△ 283
物品	546	534	12
減価償却累計額	△ 469	△ 454	△ 15
無形固定資産	54	58	△ 4
投資その他の資産	1,599	1,590	9
投資及び出資金	395	367	28
長期貸付金等	258	255	3
投資損失引当金等	△ 49	△ 47	△ 2
基金	994	1,015	△ 21
流動資産	412	435	△ 23
現金預金	150	174	△ 24
未収金	13	12	1
短期貸付金等	21	30	△ 9
基金	229	219	10
資産合計	22,072	21,990	82
固定負債	6,834	6,977	△ 143
地方債	5,316	5,495	△ 179
長期未払金	3	3	0
退職手当引当金等	1,516	1,479	37
流動負債	925	946	△ 21
1年内償還予定地方債	721	742	△ 21
未払金等	49	53	△ 4
賞与等引当金	155	150	5
負債合計	7,760	7,923	△ 163
純資産合計	14,313	14,067	246
負債・純資産合計	22,072	21,990	82

■ 資産

- ・ 2兆2,072億円
- ・ 前年度から82億円増加

<主な増減>

- 事業用資産の増加
→ 主に沖縄IT津梁パーク内の企業集積施設4～6号棟、糸満警察署新築工事により資産が増加したため
- インフラ資産の増加
→ 主に道路関係の土地、建物及び工作物の新規取得により資産が増加したため

■ 負債

- ・ 7,760億円
- ・ 前年度から163億円減少

<主な増減>

- 地方債の減少
→ 主に臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
経常費用	5,949	6,082	△ 133
業務費用	3,345	3,475	△ 130
人件費	2,053	2,007	46
物件費等	1,241	1,163	78
その他の業務費用	51	305	△ 254
移転費用	2,604	2,607	△ 3
補助金等	2,026	2,054	△ 28
社会保障給付	329	316	13
他会計への繰出金等	249	238	11
経常収益	318	316	2
使用料及び手数料	160	155	5
その他	159	161	△ 2
純経常行政コスト	5,631	5,767	△ 136
臨時損失	25	12	13
災害復旧事業費	13	7	6
その他	12	5	7
臨時利益	33	25	8
純行政コスト	5,622	5,754	△ 132

行政サービスの提供でどれだけの「費用(支出等)」と「収益(収入等)」が発生したかを示すもの

■ 純行政コスト

- ・ 5,622億円
- ・ 前年度から132億円減少

<主な増減>

- 業務費用の増加
→ 主な要因として、教職員の定数増に伴い人件費が増加したため
- その他の業務費用の減少
→ 総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金(240億円)を「その他の業務費用」から除いたため(税込の減へ取扱いの変更)

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	14,067	14,506	△ 439
純行政コスト(△)	△ 5,622	△ 5,754	132
財源	5,855	6,065	△ 210
税収等	3,991	4,138	△ 147
国県等補助金	1,864	1,927	△ 63
本年度差額	233	311	△ 78
その他の変動要因	13	△ 750	763
本年度純資産変動額	246	△ 439	685
本年度末純資産残高	14,313	14,067	246

■ 純資産

- ・ 1兆4,313億円
- ・ 前年度から246億円増加

<主な増減>

- 総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金(240億円)を「税収等」から差し引く取扱いに変更したことに伴い、昨年度より税収等が減少したが、それでも「財源」が「純行政コスト」を上回ったため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 149万円 (149万円)	負債 52万円 (53万円)
	純資産 97万円 (96万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R2.1.1住民基本台帳人口: 148万人]

■ 県民一人当たりの行政コスト

38万円 (39万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

64.8% (64.0%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

- 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却比率(資産老朽化比率)

54.9% (54.0%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{減価償却累計額資産合計}}{\text{償却資産取得額}}$$

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としてること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

統一的な基準による財務書類について②

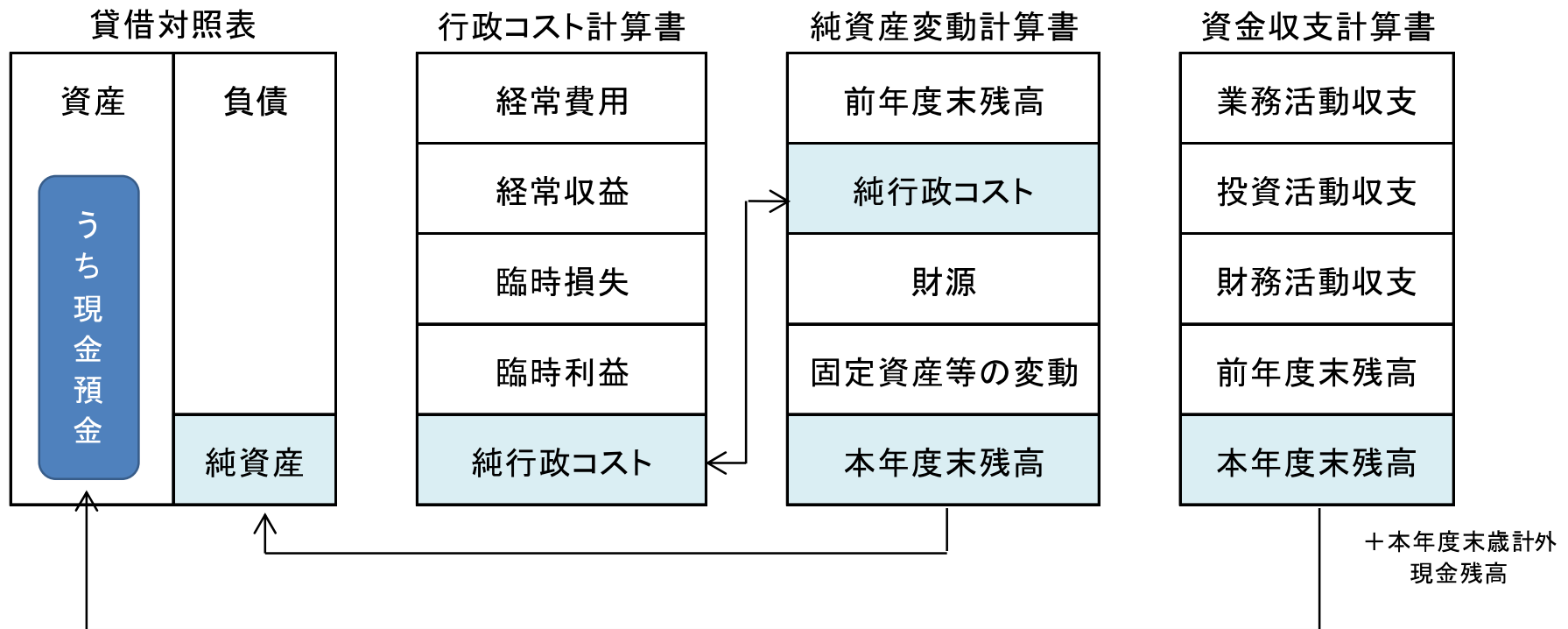
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

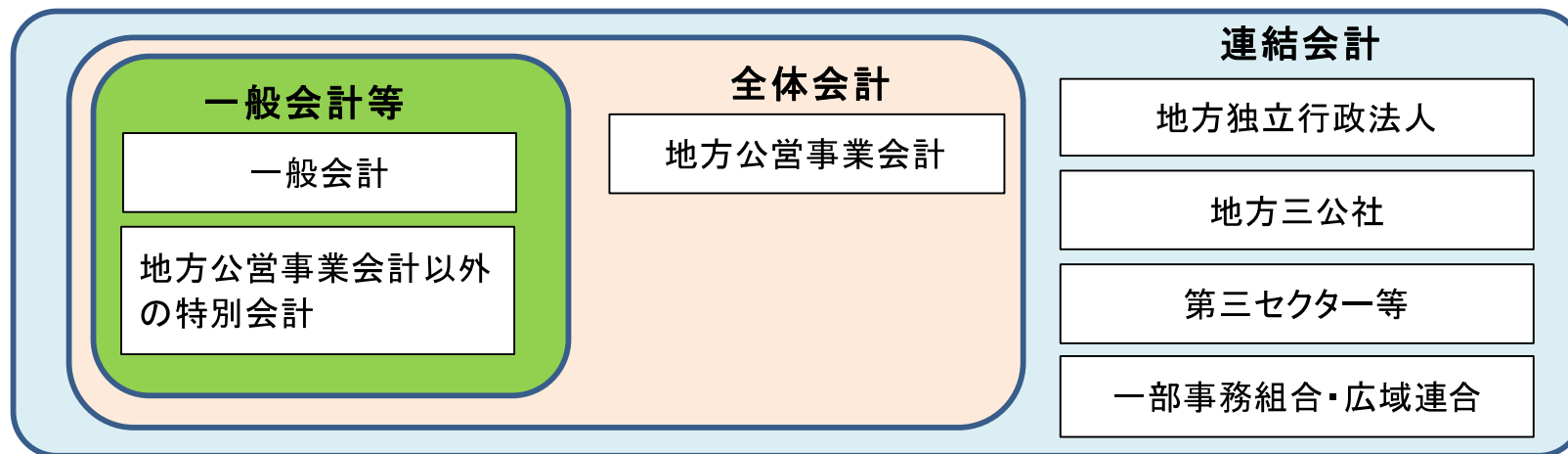
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から))を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



令和元年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

・令和元年度末の資産合計は2兆2,072億円、負債は7,760億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆4,313億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆1,660億円のうち主な資産として、事業用資産が6,710億円、インフラ資産が1兆3,220億円となっており、流動資産が412億円となっている。

・前年度と比較して、資産は82億円の増加、負債は163億円減少となっている。これは、老朽化による減価償却累計額の増（資産価値の減少）を、事業用資産（企業集積施設4～6号棟、糸満警察署新築）及びインフラ資産（主に道路、漁港・港湾）の新規取得等による増が上回ったためである。負債については、主に臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためである。

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

固定資産とは、長期(1年超)にわたり保有する資産です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産で、インフラ資産とは、道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

会計：一般会計等

科目名	R1金額	H30金額	増減
【資産の部】			
固定資産	2,165,995	2,155,486	10,509
有形固定資産	2,000,762	1,990,702	10,060
事業用資産	671,015	670,064	951
インフラ資産	1,322,047	1,312,650	9,397
物品	7,699	7,988	△289
無形固定資産	5,371	5,827	△456
投資その他の資産	159,862	158,957	905
投資及び出資金	39,533	36,724	2,809
投資損失引当金	△4,755	△4,231	△524
長期延滞債権	5,769	5,735	34
長期貸付金	19,718	19,767	△49
基金	99,436	101,477	△2,041
その他	323	-	-
徴収不能引当金	△161	△514	353
流動資産	41,222	43,524	△2,302
現金預金	15,024	17,408	△2,384
未収金	1,255	1,198	57
短期貸付金	2,103	2,302	△199
基金	22,862	21,882	980
棚卸資産	-	-	-
その他	1	769	△768
徴収不能引当金	△22	△36	14
資産合計	2,207,217	2,199,010	8,207

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

(単位：百万円)

科目名	R1金額	H30金額	増減
【負債の部】			
固定負債	683,447	697,733	△14,286
地方債	531,614	549,545	△17,931
長期未払金	256	321	△65
退職手当引当金	141,282	140,454	828
損失補償等引当金	1,283	834	449
その他	9,011	6,580	2,431
流動負債	92,513	94,571	△2,058
1年内償還予定地方債	72,084	74,239	△2,155
未払金	189	102	87
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	15,532	15,007	525
預り金	3,931	4,640	△709
その他	777	582	195
負債合計	775,960	792,304	△16,344
純資産合計	1,431,258	1,406,706	24,552
負債及び純資産合計	2,207,217	2,199,010	8,207

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

※純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

令和元年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

- ・本県の行政サービスに係る経常費用は5,949億円、経常収益は318億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は5,631億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（25億円－33億円）を加えた純行政コストは5,622億円となっている。
- ・前年度と比較して、純経常行政コストは136億円、純行政コストは132億円減少している。これは、総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金の取扱いを変更したことにより、その他の業務費用が減少（△240億円）したためである。その要因を除くと、純行政コストは、教職員の定数増に伴う人件費の増などにより、108億円の増加となる。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R1金額	H30金額	増減
経常費用	594,923	608,211	△13,288
業務費用	334,533	347,483	△12,950
人件費	205,254	200,666	4,588
物件費等	124,141	116,303	7,838
その他の業務費用	5,138	30,514	△25,376
移転費用	260,390	260,728	△338
補助金等	202,557	205,384	△2,827
社会保障給付	32,890	31,582	1,308
他会計への繰出金	22,674	22,482	192
その他	2,269	1,280	989
経常収益	31,841	31,552	289
使用料及び手数料	15,964	15,483	481
その他	15,877	16,069	△192
純経常行政コスト	563,082	576,659	△13,577
臨時損失	2,456	1,219	1,237
災害復旧事業費	1,276	681	595
資産除売却損	197	61	136
投資損失引当金繰入額	524	233	291
損失補償等引当金繰入額	449	190	259
その他	10	55	△45
臨時利益	3,345	2,487	858
資産売却益	3,345	2,487	858
その他	-	-	-
純行政コスト	562,192	575,391	△13,199

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。

令和元年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

・純資産変動額は+246億円となっている。総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金（240億円）を「税収等」から差し引く取扱いに変更したことに伴い、昨年度より税収等が減少したが、それでも「財源」が「純行政コスト」を上回ったためである。それにより、本年度末の純資産残高は、1兆4,313億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	R1合計	H30合計	差額
前年度末純資産残高	1,406,706	1,450,557	△43,851
純行政コスト(△)	△562,192	△575,391	13,199
財源	585,477	606,510	△21,033
税収等	399,074	413,844	△14,770
国県等補助金	186,403	192,666	△6,263
本年度差額	23,284	31,120	△7,836
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	621	△1,298	1,919
無償所管換等	△103	△69,856	69,753
その他	749	△3,818	4,567
本年度純資産変動額	24,552	△43,851	68,403
本年度末純資産残高	1,431,258	1,406,706	24,552

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

令和元年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

・業務活動収支は、移転費用支出の減により前年度から改善し323億円（前年度318億円）、投資活動収支は、支出の減少額が収入の減少額を上回ったことにより、前年度から改善し△140億円（前年度△171億円）、財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことにより前年度から悪化し△205億円（前年度△132億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△23億円となった。

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R1金額	H30金額	増減	科目名	R1金額	H30金額	増減
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出	572,705	564,486	8,219	投資活動支出	87,663	96,961	△9,298
業務費用支出	312,315	303,267	9,048	公共施設等整備費支出	51,264	60,079	△8,815
人件費支出	203,901	200,773	3,128	基金積立金支出	16,154	18,948	△2,794
物件費等支出	79,550	72,569	6,981	投資及び出資金支出	569	826	△257
支払利息支出	3,378	4,000	△622	貸付金支出	19,675	17,107	2,568
その他の支出	25,486	25,925	△439	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	260,390	261,219	△829	投資活動収入	73,622	79,869	△6,247
補助金等支出	202,557	205,874	△3,317	国県等補助金収入	34,179	40,453	△6,274
社会保障給付支出	32,890	31,582	1,308	基金取崩収入	17,189	17,644	△455
他会計への繰出支出	22,674	22,482	192	貸付金元金回収収入	18,753	19,226	△473
その他の支出	2,269	1,280	989	資産売却収入	3,500	2,545	955
業務収入	605,626	596,613	9,013	その他の収入	-	-	-
税金等収入	422,718	413,926	8,792	投資活動収支	△14,041	△17,092	3,051
国県等補助金収入	151,582	151,836	△254	【財務活動収支】			
使用料及び手数料収入	15,971	15,544	427	財務活動支出	76,402	82,607	△6,205
その他の収入	15,355	15,308	47	地方債償還支出	74,989	81,424	△6,435
臨時支出	1,276	681	595	その他の支出	1,413	1,183	230
災害復旧事業費支出	1,276	681	595	財務活動収入	55,867	69,401	△13,534
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	54,903	68,678	△13,775
臨時収入	642	377	265	その他の収入	963	723	240
業務活動収支	32,287	31,824	463	財務活動収支	△20,536	△13,206	△7,330
				本年度資金収支額	△2,290	1,526	△3,816
				前年度末資金残高	13,443	11,918	1,525
				本年度末資金残高	11,154	13,443	△2,289

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【収入】税金や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。
【支出】地方債の償還や借入金の返済
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和元年度決算ベース）】

1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：163.3万円、H29：153.3万円、H30：149.0万円と減少傾向にありましたが、R1：149.0万円と前年度と同水準となりました。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (220,721,729万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,481,547人)}} = 149.0\text{万円}$$

2 歳入対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

本県では、H28：3.05年、H29：2.90年、H30：2.90年、R1：2.95年と3年前後で推移しています。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (2,207,217百万円)}}{\text{歳入合計 (749,200百万円)}} = 2.95\text{年}$$

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。

本県では、H28：52.2%、H29：53.2%、H30：54.0%、R1：54.9%と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,265,825百万円)}}{\text{有形固定資産合計 (2,000,762百万円)} - \text{土地等非償却資産 (962,082百万円)} + \text{減価償却累計額 (1,265,825百万円)}} = 54.9\%$$

4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

本県では、H28：65.7%、H29：64.3%、H30：64.0%と減少傾向にありましたが、R1：64.8%と前年度より0.8ポイント増加しました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (1,431,258百万円)}}{\text{資産合計 (2,207,217百万円)}} = 64.8\%$$

指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和元年度決算ベース）】

5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：56.0万円、H29：54.8万円、H30：53.7万円、R1：52.4万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計 (77,595,953万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,481,547人)}} = 52.4\text{万円}$$

7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、H28：40.6万円、H29：39.7万円、H30：39.0万円、R1：37.9万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (56,219,237万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,481,547人)}} = 37.9\text{万円}$$

6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、H28：6,179百万円、H29：14,550百万円、H30：20,036百万円、R1：20,589百万円と増加傾向にあります。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{（支払利息支出を除く）} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(35,665百万円)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金を除く)} \\ \text{(▲15,076百万円)} \end{array} = 20,589\text{百万円}$$

8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、H28：5.4%、H29：6.1%、H30：5.2%、R1：5.4%と5～6%台で推移しています。

$$\text{受益者負担の割合 (受益者負担比率)} = \frac{\text{経常収益 (31,841百万円)}}{\text{経常費用 (594,923百万円)}} = 5.4\%$$

指標等による分析④

【指標による他県等比較（平成30年度決算ベース）】

- 1 総務省HP公表（令和3年3月）の「平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計
（参考）総務省HPリンク先：https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H29_chihou_zaimusyorui.html
- 2 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（12県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 3 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県		説明
					全国順位	
【資産の状況】						
1 住民一人当たり資産額	123.7万円	145.5万円	175.5万円	149.0万円	16	・住民一人当たり資産額は、九州平均と同程度となっているが、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2 歳入額対資産比率	2.61年	2.92年	2.86年	2.90年	15	・歳入額対資産比率は、九州及び類似団体平均値と同程度となっている。 ・有形固定資産減価償却比率は、九州平均と同程度、全国及び類似団体平均を下回っている。
3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	58.7%	53.8%	55.8%	54.0%	31	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
【資産と負債の比率】						
4 純資産比率	31.6%	36.1%	38.7%	64.0%	2	・純資産比率については、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

指標等による分析⑤

【指標による他県等比較（平成30年度決算ベース）】

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県		説明
					全国順位	
【負債の状況】						
5 住民一人当たり負債額	84.7万円	93.0万円	107.5万円	53.7万円	45	・一人当たり負債額は、全国、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	25,065百万円	2,618百万円	15,444百万円	20,036百万円	21	・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため黒字となっている。また、施設整備の状況により、投資活動収支の変動はあるが、類似団体平均値を上回っている ・今後も社会保障関連経費については増大が見込まれることから、県税の徴収対策の強化や新たな財源の確保、県単補助金の見直し等に取り組むことで、歳出と歳入のバランスがとれた持続力のある財政基盤の確立を目指していく。
【行政コストの状況】						
7 住民一人当たり行政コスト	32.0万円	34.5万円	41.1万円	39.0万円	20	・住民一人当たり行政コストは、全国平均、九州平均を上回っているものの、類似団体平均値と同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約34%と最も高く、次いで人件費が約33%、物件費等が約19%となっている。
【受益者負担の状況】						
8 受益者負担の割合 (受益者負担比率)	4.4%	4.3%	4.7%	5.2%	8	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、全国、九州及び類似団体平均値を上回っているものの、今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。